

反改憲運動

通信 第5期

1部 200円
2009. 6. 24 No. 03

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax. : 03-5275-5989
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「政権交代」▶「反改憲」運動にとって試練の時

とっくの昔に解散・総選挙を迎え、麻生政権は倒れていたはずだった。しかしずるずると解散は引き伸ばされ、自公政権が延命しているうちに国会会期は7月末まで延長となり、ドサクサまざれに改憲・戦争国家体制にさらに一步踏み込む、とんでもない事態が次々に進行している。

6月11日には、衆院で憲法審査会規程が強行採決され、来年5月18日に施行される国民投票法とセットで改憲案が国会で本格的に論議される布石が打たれた。もちろん野党多数の参院ではまだ憲法審査会が始動するところにはまだはいかない。しかし総選挙後には民主党がゴーサインを出し、参院でも審査会がスタートする可能性は小さなものではない。

6月19日には「海賊対処」派兵新法が、参院での否決を経て衆院での「3分の2」で再可決されるという、もはや「おなじみ」となった手法で成立した。すでにこの通信でも再三にわたって紹介しているように同法は、旧来の「特措法」派兵ではなく通常法によって国会承認もないままに自衛隊を地域も特定しない世界中に派兵し、「武器使用」の制約も大幅に取っ払うしるものである。この法案作成の口火を切ったのは民主党議員による「海賊」派兵を求める出来レース的質問だったことを忘れてはならない。

さらに残された僅かな会期期間中に「貨物検査」臨検特措法の上程・成立の動きが煮詰まってきた。きっかけは5月25日の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による2度目の核実験強行である。6月12日(日本時間6月13日)に国連安保理で全会一致で採択された決議(安保理決議1874)は北朝鮮への輸出禁止措置を拡大し「禁輸品目が含まれている」と信じるにたる合理的な情報がある場合、旗国の同意のもと、公海上での船舶貨物検査を行うよう全加盟国に要請」とある。この安保理決議を実効的なものにするために、という口実で、

自衛隊による船舶検査＝臨検が現行の法律では「周辺事態」が発生したときに限られていることを逆にとり、北朝鮮関連船舶の「臨検」を可能にする特措法が必要になっている、というのだ。すでに4月になされた北朝鮮の「ロケット発射」以後、「敵地」先制攻撃論などが主張されていたが、その延長線上にこの「貨物臨検」特措法が準備されている。

そしてここでも自民党と民主党の連携プレーが目立つ。北朝鮮の核実験から3日後に開催された民主党の外務防衛部門会議で、「海賊」対処派兵を促す質問を行った長島昭久衆院議員が「国連決議で船舶検査が義務付けられた場合に備えて、日本も国内法を整備すべき」と指摘、民主党「次の内閣」防衛相の浅尾慶一郎参院議員も賛成した、という(毎日新聞、6月1日)。5月31日のTV朝日系「サンデープロジェクト」でも民主党の前原誠司副代表が「臨検を実効的なものとするための法改正」を主張した。

世論調査や自治体選挙の結果を見るかぎり、近々実施される総選挙で自民党が大敗し、民主党が軸となる政権が誕生する可能性が非常に高い。しかしこの「政権交代」が、一時期とまったように思われた改憲過程に弾みをつける、という逆説的事態も考えられる。何よりも中曽根康弘が会長である「新憲法制定議員同盟」の顧問に昨年3月に就任したのは鳩山由紀夫民主党代表であり、同議員同盟の副会長には前原民主党副代表が席を占めている。鳩山は中曽根もほめる筋金入りの改憲派であり、天皇を元首とすることを主張する根っからの天皇主義者でもある。私は「政権交代」など意味がないと言いたいのではない。自公政権はますますでもひっくりかえさなければならない。しかしそこから始まる新しい状況こそ「反改憲」の運動にとって、きわめて重大な試練でもある、と言いたいのである。(国富建治/事務局)

「大阪のナカニシ」さんという方から職場に電話があった。「在日の特権を許さない市民の会」の方だった。京都で行われた「外国人排斥を許さない緊急行動」の誰かが、反対の立場で集まっていた「在特会」に「爆竹・投石をした」と言う。そして、「子ども連れだけがをしようになった。『緊急行動』の賛同人名簿を見て、このような行為にも賛同するのかで意見を伺いたく、教育関係者の方に電話しています」と。意見を述

憲 喧 嘩 愕

べるとナカニシさんは、「ご意見の違いは構いません。日本には言論の自由がありますから」と電話を切った。
◆「市民」は「人権」の主体、「人権」の根本は「普遍性」だと、愚直に授業せねば——「在日」に「特権」があると、それを「許さない」と言う人びとが「市民」を名乗り、「言論の自由」を盾に、署名運動で明らかな個々人の職場に文句のつけ難い丁寧な電話をかけてくる今、マジで考えている。(あ)

報告◆空自小牧基地祭でのブルーインパルス飛行の中止を!!

イラクへの空の派兵拠点となっていた航空自衛隊小牧基地は今年、開設50周年を迎える。今年新たに就任した谷井基地司令は、50周年を記念して10月に行われる航空祭でブルーインパルス飛行を行おうとしている。2005年2月に中部新空港の開港で、小牧基地が使用している滑走路は県営名古屋飛行場として再スタートし、国内線やコミュニター空港として機能している。県営空港開設直後から、航空祭でのブルーインパルス飛行計画が浮上していたが、そのつど、小牧基地に隣接する春日井市・小牧市・豊山町の2市1町の自治体・住民から反対の声が上がり、立ち消えになった。しかし、国内で唯一C130輸送機を配備する小牧基地は、カンボジアPKO以来、その活動が憲法9条違反とされた5年間のイラク派遣や、それに続く「海賊対処」を名目としてのジブチ共和国への派遣と、現在進行形で続いている。一昨年からはKC767空中給油輸送機も配備され、約1年にわたる実用試験を終了し、3月には第1輸送航空隊の組織下に新たに「第404飛行隊」が新設された。

自衛隊法の「改悪」で海外任務が本来任務に変更されたことや、この間のイラク派兵を始めとする「実績」を誇示しようというのが今秋のブルーインパルス飛行計画の背景にある。谷井基地司令は、昨年4月の名古屋高裁での「航空自衛隊のイラクでの活動は憲法9条1項違反」の内容を含む判決が出された当時、訴訟対応や国際法の普及教育を担当する空幕主

席法務官だったという。判決に対しては「主文で原告の請求は棄却。違憲判断は傍論の部分だった。しかも最高裁判断ではないのでコメントしようがない」と判決を無視し、航空自衛隊のイラクでの活動は「イラク政府や関係国から感謝を受け、国民の期待にもこたえられた」と積極的に評価している。

このような認識を持つ基地司令の就任で隊友会なども巻き込み、積極的に実現に向けて動き出した。その結果、小牧市は容認に転じてしまったが、「春日井市飛行場周辺対策市民協議会」（自治体と地域住民、議員で構成）は、5月はじめに基地に対して飛行計画は容認できないという文章を提出、6月に開かれた役員会でも反対意見が相次ぎ、飛行反対の姿勢を示している。私たちも6月に入り、小牧基地への飛行中止を求める申し入れ行動や、基地に隣接する小牧市・春日井市住民への個別ビラ入れを行っている。「自衛隊は米軍からこれまで以上に後方支援を求められることになる。航空自衛隊の後方支援といえばC130輸送機と、KC767空中給油輸送機。いずれの機体も有する小牧基地しか、将来の日米同盟を担えない」（5月31日、中日新聞記事）という自衛隊関係者の発言にあるように、小牧基地の基地機能強化と存在それ自体が懷憲と日米同盟の推進の重要な役割を担うことになる、ということを実感し、反対運動を続けたい。

（山本みはぎ／不戦へのネットワーク）

報告◆都立小児病院の廃止を決めた石原都政——地域医療の充実こそ必要

国の交戦権を否定した憲法9条と、生存権を保障した憲法25条はセットである。なぜなら、国の命令のもと殺し殺されないことを明記した9条は、25条とセットになって私たちの生き延びる権利を初めて保障することができる。25条が実現されないと「希望は戦争」になってしまう。だから9条と25条はどこまでもセットで、9条を否定する人たちは25条も否定しようとする。

憲法を否定する改憲論者石原都知事は、多摩地域の子どもの生存権を否定するに等しい東京都の3つの小児病院を廃止する条例を今年の第1回定例都議会に提出し都議会はそれを可決した。

廃止されることになった3つの小児病院は、病院を頼って移り住んできた家族がいるような貴重な病院である。清瀬小児病院は、小児専門病院として腎移植、透析、骨髄移植、内分泌代謝治療、心臓外科手術など質・量ともにトップレベルの高度専門医療を提供してきた。八王子小児病院は、NICUとドクターカーを持ち多摩南西部の小児高度専門医療を担ってきた。梅ヶ丘病院は、全国唯一の小児精神専門病院で、全国の小児専門病床の4分の1を占めている。

石原は、このような東京の子どもの生存権を否定する都立3小児病院の廃止条例を提出しながら、オリンピックを招致するための立候補ファイルでは、「現在11の都立病院を運営しており『患者中心の医療』の実現など質の高い医療サ

ービスを都民に提供している」などと東京都がいかに医療の充実に専心しているかを訴えている。貴重な都立3小児病院の廃止を決めた石原に「患者中心の医療」などという言葉の口にする資格はない。

厚生労働省懇談会のNICU設置目標に照らすと多摩地域のNICUは約60床も不足している。東京都は3小児病院を廃止ししても府中にセンター病院をつくるから問題はないと開き直っている。しかもそのセンター病院はPFIという事業を請け負う大企業にのみ利益を保証する公共サービス民営化の手法で運営される。府中のセンター病院を運営するのは、小児医療とは縁もゆかりもない清水建設である。センター病院がつくられてもNICU病床の不足は解決されない。また病状が急変しやすい小児、しかも1分1秒を争う、呼吸も自力でできないような新生児を専門に扱うNICUを、広域な多摩地域で府中1か所に集約することは子どもたちの命を奪うことにつながる。

東京都は大学病院などが多数あり医療が充実している印象があるかもしれない。しかし救急車の搬送時間が最も長いのは東京都である。多摩や東部地域など、戦後の人口急増にまだまだ医療インフラが整備されていないのが東京都の実態なのである。このようななか、東京都がまず行うべきなのは地域医療の充実のために都が責任を持つことである。

（矢野 薫／医療労働者）

報告◆みんなで家をつくってみよう——「自由と生存の家」が出発!!

東京に来て以来、様々な家に住んで来た。ある時は映画のロケセットに、ある時は5人の子どもを抱えた大家族の家に、嫁さんに逃げられたサラリーマンの家に、かつてシングルマザーが共同保育をしていたアパートに……。

今回は自分の人生の中でも最も変わった住み方に関わる事となった。

「フリーター全般労働組合」(以下、「F労」)が、2008年に「住宅部会を設立し貧乏人でも便利な場所に安く住めるといいなあ……」という風に話しているうちに実現したのがこの企画だ。

2009年1月。早速四谷のアパートを何人かで見学、F労の住宅部会から独立。「自由と生存の家実行委員会」を作り事業を担う。2月に入ってアパートの片付け作業やクリーニングなどを始めた。3月以降、大工さん、建築士さんにも入ってもらって、家の工事や運営に関する会議が何度か開かれた。入居の基準に関しては単に組合員であるだけではなく、時事問題となっていた「派遣切り」によって解雇される人、再就職が難しい方々など社会的立場の弱い方々へ優先して入居をサポートする事を確認した。

4月になったが建物の傷みがはげしく工期が遅れてしまった。現場には、建築好きな人、ニート、失業者、メンタルヘルス問題を抱えた人などを含めて様々なボランティアが集まり、建築作業をお手伝い頂いた。彼ら無しには建築作業は終らなかっただろう。

そして「インディユニオン」の方々との出会いは幸運だった。彼らは個人事業主の組合だ。私も昨年「movie union」という映像関係者の為の組合を作ったが、フリーランスという共通点からよく交流をしていた。

彼らはデザイナー、建築士、ミュージシャン、ライターなど様々な職能を持った人々を抱え、家づくりにもサポート頂いた。彼らが使用している「インディ部屋」にはいつも誰かが出入りしている。よくご飯をつくり、通りすがりの住人や外部の方々と一緒に食事をしている。早くもこの場所はみんなの「たまり場」となりつつある。

私達は確かに社会的には「貧困層」に属する「弱者」かもしれない。しかし実際にここに住む人たちはそのイメージ通りの人ではないだろう。人はもっと多様だし、複雑だ。

材木を切り、釘を打ち、塗料を塗り、目の前に家ができていく事そのものが私たち自身に元気をくれる。みんなで一緒に家をつくろう。それは、今ここから始められる人生の喜びそのものなのだから。

(根来祐／フリーター全般労働組合組合員、映像作家)

.....
カンパや趣旨に賛同して下さる家主さんも募集中!

問合せ先: freeter.jutaku@gmail.com

振込口座(ゆうちょ銀行)

記号:10250 番号:48022861

名義:自由と生存の家実行委員会

憲法を読む◆『今こそ平和憲法を守れ』

(中北龍太郎・著／明石書店・刊／2,200円+税)

大阪で市民の反戦・平和運動や護憲・反改憲運動の中心を担っている弁護士の中北龍太郎さんが、『今こそ平和憲法を守れ』というきわめてストレートな題名を付けた新著を刊行した。小泉・安倍政権の下で改憲のうねりが高まった数年前は「憲法もの」の出版ラッシュだったが、改憲派のエースと自他ともに認めていた安倍が参院選の敗北によって政権を投げ出し、改憲が政治の表層から姿を消すにつれ「憲法本」の新刊もめっきり少なくなった。そうした中で、正面から憲法を歴史的・原理的に論じるとともに、麻生政権の「海賊」対処派兵法案上程など直近の政治過程まで取り上げて書かれた本書は、著者の改憲阻止に対する情熱の現れであり、共感するところが多かった。

著者は、改憲プロセスが一時停止したように見え、自民党が総選挙で敗れて「政権交代」が実現したとしても、新政権を担う可能性が強い民主党もまた明白な改憲派である以上、「大連合」が成立して憲法改憲状況が一挙に到来する可能性に強い危機感を抱いている。この情勢認識もまた私たちは共有すべきだろう。

本書の構成は9章だてで、憲法とは何かという立憲主義のそもそもの原理から始まり、20世紀の世界と日本の歴史の中から「日本国憲法」が生み出されたことの意義を語り、さらに改憲派の主張を批判して、市民が憲法を「実践

する」ことの世界的な責任を説いている。著者が現憲法の成果として打ち出しているのは、言うまでもなく憲法前文や9条の戦争・軍隊の放棄に体现された徹底した非暴力平和主義と人権の思想なのであるが、本書の特徴は、それと共に戦死者を崇敬する「靖国」思想への批判を通じて20条の「政教分離」の徹底を、戦争をなくすための二本柱の一つとして大きなスペースを割き詳しく論じているところにある。「政教分離原則は、戦死のススキの制度＝国家神道体制の解体を主眼としており、あらゆる戦争を否定する非暴力平和主義と補い合って、戦死のススキの制度化を絶対否認する対抗原理なのです」と著者は主張している。

先端的な意義を持つ日本国憲法の空洞化と解釈改憲の深まりを許してしまった原因が、侵略戦争の責任への根底的な対決を伴わない、「市民革命」なき「市民憲法」だったためだという著者の指摘にも同意できる。

ただ一言、軍事同盟に代わる地域的な平和の保障のモデルとしてEUやASEANを持ち上げていることについては、私は意見を異にしているということだけを述べておきたい。そのことは例えばEUとNATOとの一体的な関係、ユーゴ戦争やアフガン戦争に果たした役割を考えれば明らかではないかと思う。

(国富建治／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2009年5月19日～5月29日

9条空洞化をすすめる敵基地攻撃論

【5月29日】〈アフガン情勢〉オバマ米大統領が対テロ戦争の主戦場に掲げるアフガニスタンで、米軍と国際治安支援部隊による空爆が急増。オバマ政権が誕生した今年1月から4月末までに投下された爆弾の数は1,000個を超え、年間を通して過去最多だった07年の同時期より3割増えていることが分かった。オバマは昨年の大統領選で米軍の空爆による民間人被害を問題視したが、ブッシュ前政権時代より事態が深刻化する可能性がある。〈日系労働者〉解雇や仕事が見つからずに帰国した日系ブラジル人らが昨年秋から3万人を超えたことが分かった。法務省が公表している外国人登録者数で、ブラジル国籍者は3番目の約31万6,000人だったが、昨年秋の金融危機を引き金に、製造現場に派遣されて働く人たちの解雇が各地で相次いでいる。

【5月31日】〈沖縄密約〉1960年の日米安全保障条約改定に際し、核兵器を積んだ米軍の艦船や航空機の日本立ち寄りを黙認することで合意した「核持ち込み」に関する密約は、外務事務次官ら外務省の中樞官僚が引き継いで管理し、官僚側の判断で橋本龍太郎、小渕恵三ら一部の首相、外相だけに伝えていたことが分かった。政府は一貫して「密約はない」と主張している。

【6月1日】〈生活保護〉不況を背景に生活保護の申請が急増するなか、厚生労働省が1日付発行の自治体向けマニュアルで「代理人による申請はなじまない」と記していることがわかった。申請の受け付けに消極的な自治体への対抗策として、代理申請に取り組む日弁連は「代理申請の広がり牽制する狙いだ」と反発。〈自民防衛大綱〉自民党が年末の「防衛計画の大綱」改定に対して行う提言の最終案が明らかに。原案を修正し15年度予算以来の防衛費・防衛力の縮減方針を撤回して防衛費と自衛官を維持・拡充すべきだと政府への要求を新たに明記した。

【6月4日】〈公務員規制〉自民党文部科学部会・文教制度調査会合同会議が公立学校の教員が政治的行為の制限に違反した場合の罰則を強化する教育公務員特例法改正案要綱をまとめた。現行は違反しても刑事罰は科されず、懲戒処分にとどまるが、要綱は国家公務員法に合わせて3年以下の懲役か100万円以下の罰金を科す規定を設けるとしている。

【6月5日】〈世襲〉国会議員の世襲問題を議論していた自民党改革実行本部は「世襲制限」の適用時期を明記しないだけでなく、「厳正な選抜」を経れば世襲議員も公認するとしている。同一選挙区からの世襲候補の出馬も可能となるため、「世襲制限」は骨抜きになった。〈生活保護急増〉全国で生活

保護を受けている世帯数は今年3月時点で119万2,745世帯となり、2月より1万4,478世帯増え、過去最多を更新した。前年同月比では7万404世帯増。

【6月7日】〈テロ国家指定〉クリントン米国務長官が北朝鮮が先月行った二度目の核実験を受け、同国を「テロ支援国家」に再指定することを検討する方針を明らかにした。ブッシュ前政権の指定解除については「核放棄という目的のためだったが、その目的は核実験により覆された」と強調した。

〈奨学金〉昨年来の急速な景気の悪化を受け、大学などが設けた緊急の奨学金制度に学生の応募が殺到している。独立行政法人「日本学生支援機構」の貸与奨学金には想定の倍の学生が応募。実際の給付者の7倍の相談があった大学もある。奨学金を受給してもアルバイトを余儀なくされる例もあり、就学の厳しさは増す一方だ。

【6月9日】〈防衛大綱〉自民党の防衛政策検討小委員会は年末に政府が改定する防衛計画大綱への提言をまとめた。北朝鮮を念頭に、日本への攻撃が差し迫っている場合に相手国のミサイル基地などを日本から攻撃する「敵基地攻撃能力」の保有を検討するよう求めた。防衛予算の拡充や武器輸出3原則の緩和も盛り込んだ。提言では、敵基地攻撃能力の具体策について、イージス艦などに巡航ミサイルを搭載して高精度の攻撃能力を開発するよう求めている。一方で「予防的先制攻撃は行わない」と明記。事態を放置すれば日本への攻撃が避けられない場合に限って自衛権の範囲で敵基地攻撃を認めるという枠を一応はめた。武器輸出3原則については、テロ支援国家、国連決議対象国、国際紛争当事国、輸出貿易管理が不十分な国への輸出は禁止したうえで、その他の国の企業との共同研究・開発に道を開くよう求めた。集団的自衛権の行使容認や自衛隊海外派遣を随時可能とする一般法の制定、国家安全保障会議の新設なども盛り込んだ。

【6月11日】〈防衛大綱〉自民党の中谷元安全保障調査会長、中山泰秀国防部長らが党本部で麻生太郎首相と会い、年末の防衛計画大綱策定に向け、敵基地攻撃能力の保有などを柱とする党国防関係合同会議がまとめた提言を手渡した。これに対し、首相は「政府の方でも懇談会がある。その結果も踏まえて検討したい」と述べた。〈対北朝鮮制裁〉北朝鮮に対する日本独自の制裁として、政府が北朝鮮への輸出の全面禁止と、金融制裁に違反した在日外国人の入国制限などを検討していることがわかった。すでに北朝鮮からの輸入を禁止しており、今回の措置で貿易が事実上止まることになる。

【6月15日】〈内閣支持率〉共同通信社が実施した全国緊急電話世論調査で、麻生内閣の支持率は17.5%と5月の前回調査から8.7ポイント急落、不支持率は10.4ポイント増の70.6%となった。政党支持率も民主38.5%に対し、自民は19.8%。内閣の支持理由は「ほかに適当な人がいない」の44.3%が最多。不支持理由は「指導力がない」の23%がトップだった。自民、民主以外の政党支持率は公明2.1%、共産2.0%、社民1.8%、国民新0.5%、改革クラブ0.1%、新党日本0.1%、支持政党なしは33.4%。

私も一言 89

北林岳彦 (古居みずぶドキュメンタリー映画支援の会)

改憲とパレスチナの間にあるもの

政界に憲法審査会を始動する動きがあり、改憲に向けた緊張が高まっている。あの国民投票法可決成立の日のことを思い出す。

私たちは幾度、国会の前で声を振り絞り、改憲や海外派兵、戦争協力、教育への政治介入と福祉切り捨てに反対したのだろうか。幾度署名用紙に名前を記したのだろうか。それでも社会に貧困の影が濃くなると「先軍思想」を優先し、また集団安全保障実現へと海外派兵を押し進めるのはなぜか。

「9.11」の後、破壊された国ぐにが世界に広がった。アフガン、イラク、ソマリア、あるいはチェチェン。パキスタンやアフリカ諸国も矛盾を極めつつある。これらは「テロとの戦争」のシナリオが世界を包んだこと、その中で利益を追求する企みが社会を壊していった結果だ。その原形はパレスチナだ。どんなに理不尽な仕打ちに対して異議申し立てをしても、テロリスト扱いされ、政治的選択肢を、土地を、離散した難民の権利を、後を継ぐ世代の未来を奪われ続けてきた、60年以上も。

新自由主義が日本の市場を無秩序にし、格差で社会を分断したように、パレスチナは低賃金労働市場となり、さらに使い捨て・雇止めめにされ、イスラエルの社会不安のはけ口の役割を押しつけられさせられた。ついにはガザでアリバイ的な「テロリスト掃討作戦」が行われ、市民が殺された。

私たちは戦争をしないと持続しないシステム、誰かを殺さないといけない社会に生きている。そんなことはないときっぱり否定できるために、国の枠を超え憲法の先駆的部分を敷衍する試みが今以上に求められるだろう。

集会・行動情報 6/26~7/18

▶6/26(金) 横浜憲法ミュージカル第23回がんばれッ! 日本国憲法◆18:30~◆神奈川県立青少年センターホール(JR根岸線・横浜市営地下鉄線桜木町駅下車徒歩10分)◆2300円(学生1500円)◆主:「がんばれッ! 日本国憲法」上演実行委員会(042-651-2667)

▶6/27(土) すべての子どもたちに学ぶ権利の保障を! 「外国人学校振興法」を考えるシンポジウム◆田中宏、李春熙、マリア・シズコ・ヨシダ、柴田昭悦、潘民生(予定)、金順彦、張建國(予定)◆15:00~◆在日韓国YMCAアジア青少年センター(JRほか水道橋駅下車徒歩3分)◆主:外国人学校・民族学校の制度的保障を実現するネットワーク(school@econ-web.net)

▶6/28(日) 派遣村全国シンポジウム:派遣村から見てきたもの——今こそ労働者派遣法の抜本改正とセーフティネットの構築を◆新里宏二、藤田孝典、関根秀一郎、森弘典◆13:00~◆すみだリバーサイドホール(都営地下鉄浅草線浅草駅・本所吾妻橋駅徒歩5分)◆主:派遣村全国シンポジウム実行委員会(03-3801-4867)

▶6/30(火) イラク戦争を考える連続講座:戦争詐欺師——米国をイラク戦争に引き込んだ男たち◆菅原出◆19:00~◆世田谷区烏山区民センター/第4会議室(京王線千歳烏山駅下車東口徒歩1分)◆800円◆主:今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶7/10(金) 神戸・南京をむすぶ会:学習会「学校で戦争を教える」◆宮内陽子、阪上史子◆19:00~◆神

戸学生青年センターホール(阪急六甲駅下車徒歩3分)◆500円◆主:神戸・南京をむすぶ会(hida@ksyc.jp)

▶7/17(金) イラン革命30年——大統領選挙で何が起きたのか 民衆の本音に迫る◆ゲスト:アズ・ファクレジャハニ◆18:45~◆新宿リサイクル活動センター(JRほか高田馬場駅徒歩3分)◆会員・学生1000円/ビクター1500円/ワーキングブア(自己申告)1000円◆予約不要◆主:アジア記者クラブ(電話:03-6423-2452)

▶7/18(土) 反天連討論集会:天皇の「祈り」を問う なに祈ってんノー?◆14:00~◆ピープルズ・プラン研究所◆主:反天皇制運動連絡会【詳細は2面を参照】

緊急アートアクション2009

「アトミックサンシャイン」沖縄展の検閲に抗議する美術展
展示期間:7月18日(土)~8月1日(土)12:00~19:00
会場:Gallery MAKI(東京都中央区新川1-31-8/電話:03-3297-0717)

主催:沖縄県立美術館検閲抗議の会、大浦作品を鑑賞する市民の会、富山県立近代美術館検閲訴訟元原告有志

内容:沖縄展検閲に抗議・異議を唱える作品の展示ほか

★関連シンポジウム:09沖縄・九条・天皇・検閲・表現をめぐって(仮称)/7月18日(土)15:00~/会場:新川区民会館(Gallery MAKIより徒歩3分)/パネリスト:鵜飼哲、大浦信行、小倉利丸、毛利嘉孝、他/詳細は以下を参照▶
<http://sites.google.com/site/artaction2009/>

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 支援を! 年間定期購読費(第5期:2009年6月~2010年5月/月2回発行/24号分)は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。